

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第 3 四半期 連結累計期間	第22期 第 3 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高	(千円)	10,237,577	11,638,096	13,789,089
経常利益	(千円)	1,121,119	1,196,495	1,375,581
四半期(当期)純利益	(千円)	663,343	698,842	750,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	666,754	715,438	757,880
純資産額	(千円)	4,394,350	4,933,848	4,485,476
総資産額	(千円)	9,780,312	13,380,863	10,926,671
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.95	8.37	8.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.9	36.8	41.0

回次		第21期 第 3 四半期 連結会計期間	第22期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.10	2.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和による円高傾向の是正により企業業績が回復し、株価は上昇基調となり設備投資の持ち直しや個人消費の盛り上がりなど堅調な動きが見られました。

一方では、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みや、円安進行にともなう原材料価格の上昇が企業収益へ与える影響が懸念されるなど不安要因が払拭されない状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク木曾西保育園	(平成25年4月1日)
アスク大船保育園	(平成25年4月1日)
アスク元住吉南保育園	(平成25年4月1日)
アスク行徳保育園	(平成25年4月1日)
アスク愛子保育園	(平成25年4月1日)
柳北保育室	(平成25年4月1日)
第2桂坂保育室	(平成25年4月1日)
アスクかなでのもり保育園	(平成25年5月1日)
アスク新百合ヶ丘保育園	(平成25年6月1日)
アスク本八幡保育園	(平成25年6月1日)
アスクはなみずき保育園	(平成25年6月1日)
アスク南林間保育園	(平成25年7月1日)
アスク久が原保育園	(平成25年9月1日)
アスク茅ヶ崎保育園	(平成25年9月1日)
アスク小鶴新田保育園	(平成25年9月1日)
保育室天沼	(平成25年9月17日)
アスク本駒込保育園	(平成25年12月1日)

(学童クラブ)

大和学童クラブ (平成25年4月1日)

鷺宮学童クラブ (平成25年4月1日)

岩淵放課後子どもプラン (平成25年5月1日)

その結果、保育所の数は131園、学童クラブは43施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は182ヶ所となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は11,638百万円(前年同期比13.7%増)となり、営業利益は1,062百万円(同2.3%減)、経常利益は1,196百万円(同6.7%増)、四半期純利益は698百万円(同5.4%増)となりました。

なお、前年同期に比べて営業利益が減少しているのは、期中開園の施設数増加により開設時費用が増加しているためであります。通期では当初予想の通りとなる見込みであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,380百万円(前期末比2,454百万円増)となりました。

流動資産は4,626百万円(同214百万円増)となりましたが、これは、主に未収入金が144百万円、その他(前払費用等)が138百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が79百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,754百万円(同2,239百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,275百万円、長期貸付金が707百万円、投資有価証券が310百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債合計は8,447百万円(同2,005百万円増)となりました。

流動負債は4,326百万円(同865百万円増)となりましたが、これは、主に前受金が1,238百万円、1年内返済予定の長期借入金が377百万円増加した一方で、未払金が539百万円、未払法人税等が129百万円、賞与引当金が128百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は4,120百万円(同1,140百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,124百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,933百万円(同448百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が431百万円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において176名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社における従業員数の増減はありません。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4～9月
	保育所3園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4～6月
	保育所4園 (東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4～12月
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年4～9月
	保育所1園 (愛知県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成25年6月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成25年4月
	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成25年9月
	保育所1園 (東京都)	子育て支援事業	保育所事業用土地、建物	平成25年12月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であり、当第3四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)日本保育 サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	135,580	45,895	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	受入定員 約60人
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	365,900	100,500	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	受入定員 約230人
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	204,125		自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	受入定員 約135人
	保育所3園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	729,289	181,878	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	受入定員 約325人
	保育所3園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	541,045	244,219	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	受入定員 約195人
	保育所2園 (大阪府)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	397,174	184,109	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	受入定員 約160人
(株) J Pホー ルディング ス	保育所事業用 施設 (宮城県)	子育て支援 事業	建物等	159,125	104,598	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	
	保育所事業用 施設 (千葉県)	子育て支援 事業	建物等	153,000	4,200	自己資金	平成25年 12月	平成26年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	83,457,000	83,457,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		83,457,000		1,000,000		523,843

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,448,300	834,483	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	83,457,000		
総株主の議決権		834,483	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	3,181,848
受取手形及び売掛金	25,961	46,247
有価証券	821,850	21,222
たな卸資産	36,665	11,871
繰延税金資産	132,458	53,359
未収入金	660,878	805,862
その他	369,049	507,151
貸倒引当金	470	787
流動資産合計	4,412,579	4,626,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,152,350	¹ 5,660,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,303,863	1,536,625
建物及び構築物(純額)	2,848,486	4,124,363
機械装置及び運搬具	11,989	19,810
減価償却累計額	11,840	3,880
機械装置及び運搬具(純額)	148	15,930
工具、器具及び備品	208,352	269,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,716	166,021
工具、器具及び備品(純額)	65,636	103,799
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,370	17,190
リース資産(純額)	12,144	7,646
建設仮勘定	702,602	211,615
有形固定資産合計	3,821,093	4,797,954
無形固定資産		
のれん	6,529	3,264
その他	4,917	5,745
無形固定資産合計	11,446	9,009
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	336,412
長期貸付金	987,872	1,695,359
差入保証金	1,240,706	1,340,673
繰延税金資産	80,075	143,321
その他	355,472	442,046
貸倒引当金	8,199	10,692
投資その他の資産合計	2,681,551	3,947,122
固定資産合計	6,514,092	8,754,086
資産合計	10,926,671	13,380,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	88,245
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,697,126
未払金	792,306	252,986
前受金	99,359	1,338,018
未払法人税等	306,520	177,070
未払消費税等	37,543	20,096
賞与引当金	206,000	78,000
役員賞与引当金	40,000	35,000
その他	532,622	639,839
流動負債合計	3,461,314	4,326,382
固定負債		
長期借入金	2,642,628	3,767,236
繰延税金負債	829	1,046
退職給付引当金	171,835	163,260
役員退職慰労引当金	47,980	52,650
資産除去債務	109,395	134,119
その他	7,211	2,320
固定負債合計	2,979,880	4,120,632
負債合計	6,441,195	8,447,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	2,628,475	3,060,260
自己株式	248	258
株主資本合計	4,473,816	4,905,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	24,030
その他の包括利益累計額合計	7,370	24,030
少数株主持分	4,288	4,225
純資産合計	4,485,476	4,933,848
負債純資産合計	10,926,671	13,380,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,237,577	11,638,096
売上原価	8,281,971	9,576,997
売上総利益	1,955,605	2,061,099
販売費及び一般管理費	868,206	998,906
営業利益	1,087,399	1,062,192
営業外収益		
受取利息	11,808	18,994
補助金収入	31,170	121,619
その他	8,066	12,835
営業外収益合計	51,045	153,449
営業外費用		
支払利息	17,154	19,125
その他	170	21
営業外費用合計	17,324	19,147
経常利益	1,121,119	1,196,495
特別利益		
固定資産売却益	-	95
特別利益合計	-	95
特別損失		
固定資産除却損	-	187
特別損失合計	-	187
税金等調整前四半期純利益	1,121,119	1,196,403
法人税、住民税及び事業税	387,078	490,723
法人税等調整額	70,759	6,900
法人税等合計	457,838	497,623
少数株主損益調整前四半期純利益	663,281	698,779
少数株主損失()	61	63
四半期純利益	663,343	698,842

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663,281	698,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472	16,659
その他の包括利益合計	3,472	16,659
四半期包括利益	666,754	715,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,816	715,501
少数株主に係る四半期包括利益	61	63

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	427,152千円	295,031千円

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	299千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	217千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	56,360千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	53,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	249,161千円	280,703千円
のれんの償却額	11,278 "	3,264 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	663,343	698,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	663,343	698,842
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。